

役員は、部会長ほか、8名の常任委員、6名の地区委員で構成されている。役員会は年間3回と多くはないが、庶務・会計・編集などの担当ごとの責任体制で部会運営をしてきた。

4. 生活経営学部会との統合の動き

2006年夏期セミナーに向けた準備が進む頃、家庭経済学部会と生活経営学部会を統合しようという動きが、家庭経済学部会役員会から起こった。その背景に、家庭経済学部会の活動が低迷しているという実態があった。どのような学会も、学会員が増加しているか、とくに若手の入会があって世代交代されているか、学会員の研究成果が豊富であるかどうか、その結果として学会の研究水準が上昇しているかどうかによって評価できるが、その点で、近年の家庭経済学部会は問題を抱えている。会員数が、1998年時点の130名と比較すると90名前後と少なくなっている。その直接の原因は、家庭経済学講座を持つ大学・短大が著しく減少し、とくに家庭科教員養成における家庭経済学の比重の後退によって、家庭経済学を研究する若手の就職先が著しく狭まったことにある。

しかし、理由はこれだけではない。2つの部会は20年前に分離し、それぞれの独自性を重視して学会活動を続けてきたが、2つの部会の関係に関して見直してみる必要があるという認識が出てきた背景には、先に述べた理由以外に、つぎのような理由がある。①部会員の中には、勤務先である大学・短大等で、生活経営学、家庭経済学の両方を担当していて、教育・研究上どちらの領域とも関係している場合が少なくない、②家庭経済学部会会員96名のうち52名は生活経営学部会員でもある、③各地区での研究会は、両方の

部会員が共同で運営していることが多い（これに家政学原論部会員が重なることも多い）、④2つの部会の役員に関しては、部会長、常任委員、地区委員を兼任したり、順繰りで担当している場合が多く、その負担も軽視できない、⑤夏期セミナーで取り扱う統一テーマや個別報告には、2つの部会に関連するものが少なくない。

このような現実的な事情の前に、2部会を統合する積極的な理由もある。2つの学問は、独自性を有しながらも密接な関係性をもっている。とくに近年では、生活諸現象を扱う研究において、生活の経営と経済の不可分な関係が強まっていることは、2つの部会の夏期セミナーの共通論題をみても明らかである。とくにマクロな世界と関わらせて生活諸現象を扱い、政策への志向性が強まるなかで、生活をトータルに見ることの重要性がますます高まっていると思われる。生活経営学が細分化の段階を経て統合化の段階へと転換しているのである。2008年には、夏期セミナー期間に生活経営学部会と合同で「生活経営学と家庭経済学—新たなステージへ—」と題するミニ・シンポジウムを開催した。その会場での発言をみると、明らかにすべきこと、解決すべき課題など、研究や政策の目的を達成するためには、過去の個別分野の独自性にこだわる必要はなく、ミックスして目標を達成することの方が望ましいという声が強かった。

2部会の再編を検討する最大の課題は、学会活動を活発化し、会員数を増やし、研究成果を高めるうえで、どのような学会組織が妥当かを検討する点にある。学会の再編は非常に重要な事項であることから、会員の意見を十分に出し合って検討を進めている。

食文化研究部会

部会長 江 原 絢 子

1. 食文化研究部会この10年の歩み

本研究部会は1983年1月に発足した食文化研究会を母体として1987年4月、日本家政学会の一部会となった。1998年からの10年を考えると、2007年には第20回大会が開催でき、また、長年の願望であった会誌刊行も実現できた。会員数も1987年当時は55名であったが、1998年には200名を超えた。2003年の会則改正を契機に賛助会員制度が創設され、2008年3月現在、正会員・学生会員・名誉会員204名、賛助

会員は12団体となっている。

この10年間の部会活動のなかでもっとも大きな変革は、2003年（平成15）11月15日および2005年（平成17）11月13日の総会で承認された年会費および会則の改正である。その内容は①年1回会誌を発行する。②会員に賛助会員・名誉会員を加える。③会誌発行が可能な会費を設定する。④会員の投票によって役員を選出する。⑤役員の任期を3年とするなどである。役員選出規定作成委員会・選挙管理委員

学会活動の回顧と展望

表 1. 夏期特別研究会

年度	実施日	場所	テーマ	参加人数
1998	8/30・31	茨城県霞ヶ浦周辺	つくば市周辺の土と水と食の関わりを学ぶ	40
1999	8/26・27	山口県下関周辺	魚の歴史のきわだつ街で学ぶ	51
2000	8/28・29	秋田県大潟村周辺	米について農政と伝承を見る・聞く・学ぶ	51
2001	8/27・28	金沢市・輪島市	北陸路の伝承食文化を学ぶ・味わう	65
2002	8/28・29	宮城県仙台市周辺	政宗の郷で文化を味わい、そして学ぶ	45
2003	8/27・28	広島県福山市周辺	海の恵みと史跡を訪ねて食文化を考える	47
2004	8/26・27	香川県内各地	船の旅 瀬戸内（小豆島）の食と歴史を訪ねる	48
2005	8/23・24	福島県会津若松市周辺	会津の食と文化をたずねて	41
2006	8/29～31	韓国ソウル市内とその周辺	韓国の食文化を訪ねる	53
2007	8/22・23	富山市・黒部市	富山の海の幸、里の幸を味わう	53

会・会誌編集委員会などが設立され、役員選出規定・会誌投稿規程・執筆要項などが作成された。

会員による選挙で選出された役員によって 2003（平成 15）年度から会務が運営され、年 1 回の研究大会および総会、年 7～8 回の月例研究会、年 1 回の夏期特別研究会の開催、月 1 回の関係文献・資料紹介などが行われた。さらに、2005 年には「会誌 食文化研究」が創刊され、2008 年までに 4 号が発行されている。また、2005 年から研究会例会の会場を年 1 回（3 月）、関西・近畿地区で実施し、地区委員が中心になり企画・運営している。また、ホームページの開設により広く情報が広がり、新入会者が増えた。現在、部会運営は、部会長 1 名、副部会長 1 名、常任委員 8 名（関東地区委員を含む）、地区委員 5 名（東北北海道・中部・関西・中国四国・九州）、幹事 2 名、監事 2 名によって行われている。本部会では、食文化研究向上のために、この 10 年、多彩な試みをしてきた。

2. 活動状況

(1) 月例研究会

月例研究会は毎月第 3 土曜日の午後 4 時から 6 時の日時設定で開催している。会員の研究発表の場となり、参加者からの質問やアドバイスによって、研究をよりいっそうすすめる効果をもたらしている。また、会員外の専門家から食文化研究の手法やテーマあるいは今日的課題に教示を受ける場ともなっている。特に 3 月例会は関西が会場となり、2005 年には梅花女子大学短期大学部にて研究発表 1 件、講演「商家の祝儀・不祝儀文書からみた近世の食文化」、2006 年には畿央大学にて研究発表 1 件、「韓国の食文化—その研究に向けて—」、2007 年にはノートルダム清心女子大学にて研究発表 1 件、講演「琉球国食療養書『御膳本草』と

フランク・ホーレー宝玲文庫」等が行われた。

月例研究会の発表者やテーマについては、家政学会誌中ですでに報告してあるので、ここでは割愛する。

(2) 夏期特別研究会

一泊二日を原則とした夏期特別研究会は、1987 年より夏期休暇中のおおよそ 8 月に実施してきた。2006 年の「韓国の食文化を訪ねる」は夏期特別研究会の 20 周年を記念する研究会と位置づけられ、はじめての海外研修として、誠信女子大学見学や尹瑞石先生の「韓国食文化」に関する講演など、本部会の特徴ある企画による研修であった。本事業への地区委員ならびに地区会員の功績は大きく、きめ細かで多様な研修内容は、会員の食文化研究に多くの示唆を与えている。

表 1 に、ここ 10 年の夏期特別研究会のテーマおよび研修先・参加者数を示す。

(3) 年次研究大会

年次研究大会は、例年 11 月の土・日に、1 日目は見学と懇親会、2 日目は研究発表とシンポジウムあるいは講演というスタイルが定着している。

2 日目には総会が開かれ、事業や会計、会則改正などの重要事項を審議してきた。そのため、本部会の会計年度は 10 月 1 日～9 月 30 日であったが、家政学会の会計年度とのずれによって、不都合が生じるようになった。そこで、2007 年 11 月 18 日の第 20 回総会で会則改正を行い、「会計年度は毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる」と変更した。2008 年度から、年次研究大会と総会を切り離し、家政学会大会時に総会をもっている。表 2 に年次研究大会の概要を示す。

(4) 会誌の刊行

会誌は 2005 年 11 月 10 日に創刊された。厳密な審査を経た研究論文 3 件、研究ノート 1 件、資料 1 件の

表 2. 研究大会

年度	見学	研究発表件数	講演・シンポジウム
1998	「水道歴史館」見学	研究発表 4 件	講演「家庭でのおもてなし 2つのテーブル」(生方美智子)
1999	「虎屋文庫」見学	研究発表 4 件	シンポジウム「日本における 20 世紀の食生活を検証する」
2000	「紙の博物館」見学	研究発表 4 件	シンポジウム「米食の人々—米食のこれまでとこれから—」
2001	「昭和のくらし博物館」見学	研究発表 4 件	シンポジウム「日本人と肉食」
2002	「昭和館」見学	研究発表 3 件	シンポジウム「私の論文作成の視座」
2003	「江戸東京博物館」見学	研究発表 3 件	シンポジウム「子どもの食を考える」
2004	「日本橋老舗めぐり」	研究発表 3 件	講演「食とこころ—食卓状況面接を通して—」
2005	「味の素食の文化ライブラリー・畠山記念館」見学	研究発表 3 件	講演「どんぶり・割り箸・酒徳利—発掘と文献の接点を探る—」(寺島孝一)
2006	「浅草寺宝物館」見学, 浅草散策	研究発表 3 件	講演「道中の食」(石井正己)
2007	「東京国立博物館 大徳川展」見学	研究発表 3 件	シンポジウム「昭和の食—戦中戦後の食生活事情—」

ほか、文献紹介、彙報が掲載されている。また、第 2 号 (2006.11.10) では、研究論文 1 件、研究ノート 2 件、資料 1 件のほか、書評、史料紹介、彙報に加え、新たに食文化研究の動向を加えた。また、第 3 号 (2007.11.10) には、研究論文 1 件、研究ノート 3 件、資料 1 件、さらに 2006 年度夏期特別研究会講演会記録、書評、史料紹介、食文化研究の動向、彙報を掲載した。会誌刊行によって会員は口頭発表等を論文にまとめる機会を得、さらに、食文化研究を世に周知できる手だてともなって、本誌は、本研究分野に一定の役割を果たしている。論文に対する問い合わせなども届いており、家政学会データベースにも取り上げられ、今後の評価が期待される。

(5) 関係文献・資料紹介

食文化研究において、歴史的考察および現状把握は不可欠である。そのため、研究会発足当初から、食文化関係文献・資料を毎月発送の会報に同封して紹介している。分類は「一般・通史、原始・古代、中世・近世、近代・現代、世界、人物、事(辞)典、史(資)料・年表、機関誌、参考」などであり、食文化に関す

る新刊書、最新の論文、雑誌などをほぼ網羅している。2006 年より、会誌に、前年度の食文化関係文献・資料の研究史をまとめている(石川松太郎氏)。

3. 今後の課題

この 10 年間、社会的・経済的な大変動期で、食に関してもさまざまな動きがあった。2005 年の栄養教諭制度導入および食育基本法制定などもその一例だが、これらは「健康と栄養」が重点な視点となっている。それに加えて、食文化の視点から検討する視点も重要であろう。また、食文化研究は、その研究方法が確立しているとはいえず、方法について、具体的研究を通して提案していくことも本研究部会の使命の一つである。さらに、全国に会員をもつことを生かした地域研究のプロジェクトを検討したい。同時に、隣接する学問分野の研究者との連携、共同研究なども求められる。

とりわけ、若手の研究者が優れた食文化研究を蓄積していくことは、本部会を発展させ、食文化研究の重要性を広めていくために欠かせないことと考えられる。そのための新たな運営方法を模索する必要性を感じている。